



## 平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東  
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の業績 (平成28年10月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	8,022	9.7	281	△4.9	284	△4.3	194	△1.1
28年9月期第3四半期	7,310	—	296	—	296	—	196	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	42.75	41.66
28年9月期第3四半期	60.60	—

- (注) 1. 当社は平成28年9月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。  
 3. 平成28年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年9月期第3四半期	3,954	3,293	3,293	3,117	83.3	
28年9月期	3,814	3,117	3,117	3,117	81.7	

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 3,292百万円 28年9月期 3,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	12.7	430	29.9	430	36.2	297	43.5	65.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。また、当社は平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	4,570,000株	28年9月期	4,512,500株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	18,400株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	4,551,794株	28年9月期3Q	3,247,500株

（注）当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の動きが落ち着いてきたことなどから、企業業績は引き続き改善傾向にあり、景気は回復基調で推移しましたが、全体への波及には至らず、個人消費は堅調であるものの力強さを欠きました。一方で不安定な朝鮮半島情勢、国内における人手不足の顕在化など、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社が属するリユース業界では、引き続きスマートフォンを利用して個人間でリユース品を売買する“フリマアプリ”等の浸透により、市場が拡大傾向にあります。このような環境の下、当社はリユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、買取サイト「ブランディア」について、人気女性タレント、ブルゾンちえみさんを起用した新テレビCMを実施し、「流通・販売カテゴリ」の銘柄別CM好感度ランキングで初の1位を獲得いたしました(出典:CM総合研究所 2017年5月度調査「流通・販売カテゴリ」銘柄別ランキング)。

また、2017年5月には「ブランディア」買取サービスの延べ利用者数が200万人を突破いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における買取申し込み件数は382,593件(前年同期比29.4%増)、買取金額は3,929,544千円(同9.7%増)となりました。

販売面では、当第3四半期累計期間における売上総利益率は、前年同期と同様の51.4%となりました。販路別では2017年3月に同時出品を本格的に開始した「Wowma!」のほか、海外販路である「eBay」が伸びている一方、自社販路である「ブランディアオークション」の売上構成比も前事業年度における17.6%から当第3四半期累計期間においては19.8%へ向上いたしました。

費用面では、人材派遣スタッフを抑制し直接雇用のアルバイトスタッフの割合を高めたことで、業務人件費全体の売上比率は改善しているものの、雑給のみの絶対額は、当第3四半期累計期間で747,023千円(前年同期比18.1%増)となりました。広告宣伝費は前述の新テレビCMの投下などにより、当第3四半期累計期間で1,164,767千円(同7.8%増)となりました。なお、物流関連費用は増加傾向にありますが、エリアごとに最適な配送会社を模索するため、2017年6月から㈱エコ配により、関東エリア向けの配送を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,022,970千円(前年同期比9.7%増)、営業利益は281,819千円(同4.9%減)、経常利益は284,120千円(同4.3%減)、四半期純利益は194,603千円(同1.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、引き続き広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は7,142,979千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は3,920,854千円(同9.1%増)となりました。

#### ② その他事業

その他事業については、高価格帯のブランド品の卸販売等が増加した結果、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は879,990千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益(売上総利益)は201,378千円(同24.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて93,057千円増加し、3,695,186千円（前事業年度末比2.6%増）となりました。これは主に、商品の増加（同28,807千円の増加）によるものであります。流動資産のその他の増加の主要因は、自己株式取得資金を証券会社に預け入れた際の預け金の増加であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて47,468千円増加し、259,530千円（前事業年度末比22.4%増）となりました。これは主に、倉庫棚等の購入に伴う有形固定資産の増加（同44,721千円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて47,356千円減少し、565,457千円（前事業年度末比7.7%減）となりました。これは主に、中間納税による未払法人税等の減少（同53,495千円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて12,010千円増加し、96,209千円（前事業年度末比14.3%増）となりました。これは倉庫棚の購入に伴う資産除去債務の増加（同12,010千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて175,873千円増加し、3,293,049千円（前事業年度末比5.6%増）となりました。変動要因は主に、利益剰余金の増加（同194,603千円の増加）、自己株式の取得による減少（同27,470千円の減少）であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、平成29年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,326,868	2,285,232
売掛金	220,340	227,118
商品	995,002	1,023,809
貯蔵品	1,577	3,510
その他	58,340	155,515
流動資産合計	3,602,128	3,695,186
固定資産		
有形固定資産	139,224	183,945
無形固定資産	6,535	7,241
投資その他の資産	66,301	68,342
固定資産合計	212,061	259,530
資産合計	3,814,190	3,954,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,221	40,544
未払法人税等	100,616	47,121
その他	472,977	477,791
流動負債合計	612,814	565,457
固定負債		
資産除去債務	84,199	96,209
固定負債合計	84,199	96,209
負債合計	697,014	661,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,052	1,209,422
資本剰余金	1,121,079	1,125,449
利益剰余金	790,302	984,906
自己株式	—	△27,470
株主資本合計	3,116,434	3,292,308
新株予約権	741	741
純資産合計	3,117,176	3,293,049
負債純資産合計	3,814,190	3,954,717

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,310,620	8,022,970
売上原価	3,555,871	3,900,737
売上総利益	3,754,749	4,122,233
販売費及び一般管理費		
雑給	632,481	747,023
広告宣伝費	1,080,945	1,164,767
その他	1,744,890	1,928,622
販売費及び一般管理費合計	3,458,316	3,840,413
営業利益	296,432	281,819
営業外収益		
受取利息	29	11
為替差益	123	189
助成金収入	2,520	2,260
その他	7	1
営業外収益合計	2,680	2,462
営業外費用		
上場関連費用	2,067	—
支払利息	97	—
支払手数料	—	161
営業外費用合計	2,164	161
経常利益	296,948	284,120
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	3	—
税引前四半期純利益	296,952	284,120
法人税、住民税及び事業税	104,986	92,858
法人税等調整額	△4,842	△3,342
法人税等合計	100,143	89,516
四半期純利益	196,808	194,603

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式18,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が27,470千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が27,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント利益	3,592,508	162,240	3,754,749	△3,458,316	296,432

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,142,979	879,990	8,022,970	—	8,022,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,142,979	879,990	8,022,970	—	8,022,970
セグメント利益	3,920,854	201,378	4,122,233	△3,840,413	281,819

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。